

令和6年度

かすみがうら市総合計画等外部評価委員会



評価者 高井 淳 委員

▼評価対象事業

NO	事業名	担当課	評価ポイント
1	移住定住促進事業	地域コミュニティ課	移住支援策
2	環境保全事業	環境保全課	エネルギー政策
3	企業立地促進事業	地域未来投資推進課	企業誘致
4	観光振興事業	観光課	稼ぐ観光施策
5	公共交通対策事業	都市整備課	時代に即した公共交通対策

主要事業概要			対象年度	令和 5年度	担当部署	地域コミュニティ課			
			事務事業名	移住定住促進事業			事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略		□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09	地域振興費

事業費内訳 (単位:千円)		R 4決算額			R 5決算額		
移住定住・結婚支援に要する経費		19,684			20,791		
事業費計		19,684			20,791		

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

■移住定住・結婚支援に要する経費

事業概要：少子化・人口減少の現状を鑑み、結婚を本人や家族だけでなく地域の課題と捉え、市婚活サポートセンターによる定住促進の観点からの総合的な結婚支援、移住希望者を本市に誘導するための住宅取得奨励金や家賃補助などの直接的な支援のほか、市外に住む田舎暮らし志向者への継続的な市情報の提供や面談会の実施など、移住定住者や関係人口の増を目指す施策を積極的に推進した。

①婚活サポートセンターによる総合的な結婚支援

・結婚相談、お見合い、カップリングパーティー、婚活サポート講座の実施／・登録者への定期的な近況確認やアドバイス／・婚活サポートセンター通信の発行・配布や広報誌、地域情報誌、新聞などへの掲載によるセンターの宣伝周知／・成立カップルの見守り（見守り記念品の贈答など）とアドバイス／・移住定住に繋げる成婚成立者への支援（成婚定住奨励金、結婚新生活支援事業補助金）

②移住定住者への支援

・空き家バンクリフォーム補助金、わくわく茨城移住支援金、市移住促進住宅取得支援金など、移住定住促進



■市主催カップリングパーティー

の支援策の推進。／・単に結婚相手の紹介や住まい確保を支援するだけではない、その後の出産、子育て、教育など、継続的・横断的な支援策を網羅したチラシ等を活用しての移住定住促進のための宣伝活動。／・市外在住の登録者に本市の情報を定期的に送付する「かすふる通信」やふるさと回帰支援センターとの連携による移住希望者との面談会など、関係人口の増に向けた施策の推進。

効果：若い世代が、本市に定住し続けたり、市外から本市に移住してきてくれるような、本市の魅力PRの一翼を担う。

【地方創生総合戦略の取組内容】

- 婚活サポートセンターによるお見合い、カップリングパーティ、交際カップルの見守り等の総合的な結婚・定住支援。
- 移住希望者への情報提供と相談窓口業務及び補助金等の支援制度の整備・実施及び周知。
- 空家等・空き地バンク物件募集 ○バンク登録者への奨励金制度の実施
- 空家出前講座の実施○空家相談会の実施

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	移住定住・結婚支援事業による移住者数	人/年	目標	100	110	116
			実績	100	98	—
総合戦略 成果指標 (KPI)	窓口を通じた移住定住件数 2件	件	目標	0	1	0
			実績	1	2	—
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	少子化・人口減少対策は、喫緊の課題である			
	有効性評価	事業成果	高	まちの維持・活性化のために少子化・人口減少対策は必須である。			
	効率性評価	経費削減	有	移住定住・結婚支援による直接的な対策であり効率性は高い。			
	課題	移住定住奨励金や、結婚に伴う新生活を支援する家賃補助等の事業の有効活用を促し、人口減少に歯止めをかける必要がある。					
	部署内評価	移住定住につながる各種支援事業について、広く周知することに努め、移住定住対策を推進していく必要がある。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	80%	目標到達度	達成	250%
	成果と評価	<ul style="list-style-type: none"> お見合いのカップル2組が成婚。カップリングパーティ1回実施(1組カップル成立) 各補助金の実績は年度末に向けて大きく実績が伸びる見込み。 固定資産納付書にチラシを入れたため空地バンク登録数が伸びた。 				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	少子化・人口減少対策として、移住定住・結婚支援施策は継続して実施していく必要がある。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価	空き家の管理保全の観点だけでなく、空家出前講座や空家相談会などは、空き家利活用の観点から、商工部門とより連携を密にして実施していく必要がある。				外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	少子化・人口減少対策としての柱として、移住定住・結婚支援施策は継続して実施していく必要がある。			
	改善方策						
	方向性	結婚新生活を迎える夫婦の支援金や移住定住奨励金のほか、官民移住支援団体と連携を図り、県外移住希望者に対し広くPR活動を行い、移住定住者の獲得に努める。					
総合戦略	次年度取組計画	<ul style="list-style-type: none"> 移住者が興味関心が持てるコンテンツの検討。 バンク登録空き地を移住定住にどのように繋げていくか関係団体との連携・情報発信に努める 					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	少子化・人口減少対策は、喫緊の課題であることを踏まえ、継続した事業展開とともに、時代に即した事業内容へのアップデートに努める必要がある。					
	外部評価	継続した事業の実施が求められるテーマであるが、行政だけで出来ることには限りがあり、他地域の事例も参考に、官民が連携して事業を進める必要がある。移住定住・結婚支援事業は、観光支援策やシティプロモーションとの相乗効果も期待できる。					

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	環境保全課			
		事務事業名	環境保全事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略		□ 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境保全対策費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
環境美化に要する経費	3,375	3,844
環境保全推進に要する経費	13,155	18,464
畜犬管理に要する経費	518	543
公害防止対策に要する経費	3,982	4,445
百里基地周辺対策に要する経費	0	6
事業費計	21,030	27,302

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①環境美化に要する経費

概要：市内一斉清掃の実施や市道上のへい獣の処理等により、環境美化運動を推進した。

効果：快適で住みやすい環境になる。

②環境保全推進に要する経費

概要：2050年度脱炭素に向け、令和5年度にゼロカーボンシティを宣言するとともに、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び再エネビジョンを策定した。また住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、機器導入に対し補助を継続した。さらに、特定外来生物への対応について関係機関・団体と役割分担のもと連携して駆除を実施した。

効果：再エネ等の利活用の方向性を示すビジョンを基に地域の発展に繋げるための施策を展開することができる。また、アライグマやオオキンケイギクなど激増防止に対応できた。

③畜犬管理に要する経費

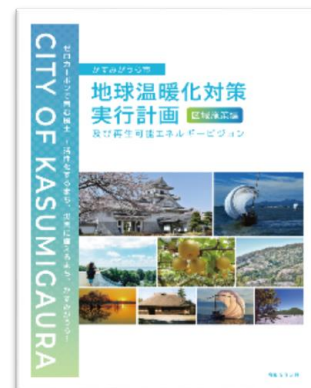
概要：狂犬病予防法に基づき、犬の登録事務や狂犬病予防の集合注射を実施する。

効果：狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防ぎ、これを撲滅することにより公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることができる。

④公害防止対策に要する経費

概要：市内の河川等の水質や土壌、臭気、騒音等について調査し、環境基準の達成状況を把握するため河川等の調査を実施する。

効果：市内の環境を継続的に監視するなど、公害のない住みやすい街づくりにつながる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の実施及び啓発
- 太陽光発電設備の適正な設置及び管理による生活環境の保全に関する条例の運用

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	年間清掃参加人数 (累計)	人	目標	20,000	20,000	20,000
			実績	14,759	17,294	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	家庭用蓄電池等の導入補助件数	件	目標	20	20	20
			実績	20	19	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	環境美化や資源循環型社会の形成、公害防止に対する意識の高揚など、住みよい環境の構築に必要な不可欠である			
	有効性評価	事業成果	高	市内環境美化や地球温暖化対策、安心安全な生活環境保全に寄与している			
	効率性評価	経費削減	無	必要最低限の事業を実施する経費であるため			
	課題	脱炭素に向け市・市民・事業者が連携して再エネの導入・省エネ化・自然環境の保全に向けた意識の醸成を図る必要がある。					
	部署内評価	市民の環境美化や不法投棄防止の意識醸成のため一斉清掃を継続するとともに、再生可能エネルギー政策の一端として家庭用燃料電池システム等補助の継続、住みよい環境の構築のための水質や土壌検査の継続は必要である。				評価結果 A	昨年度結果 A
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価	年度当初、早めの広報周知をしており、認知度も上がってきているため、補助件数は順調に推移 (R2目標15件・実績15件、R3目標20件・実績18件、R4目標20件・実績20件、R5目標20件・実績19件、R6目標20件) している。				評価結果 A	昨年度結果 A
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	家庭用燃料電池システム等補助については、年度当初に早めの広報周知をしており、認知度も上がってきているため、補助件数は順調に推移 (R2目標15件・実績15件、R3目標20件・実績18件、R4目標20件・実績20件、R5目標20件・実績19件、R6目標20件 R5の達成率95%) している。				内部評価結果 A	昨年度結果 A
	外部評価	市内一斉清掃の実施や家庭用蓄電池の導入など実績があがっており、市民に対する周知・啓発の効果が出ているものと思料。				外部評価結果 A	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	住みよい環境の構築のため必要な施策である。			
	改善方策	脱炭素に向けバイオマスを切り口とした協議会を発足し、市民や市内事業者の意識の醸成をさらに図る。特定外来生物 (特にナガエツルノゲイトウ・オオキンケイギク等) は役割分担を明確にし駆除等を行い繁殖防止を目指す。					
	方向性	脱炭素に向けPPA等を検討するとともに、バイオマス協議会を発足させ具体的な取組を実施する。地域ボランティアによる清掃の実施など環境美化に対する市民の意識醸成に努めることが大切であることから、市内一斉清掃の実施は有意義である。					
総合戦略	次年度取組計画	今後も、引き続き市民に対する周知・啓発を行う。					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	再エネ活用が必要となる中、区域施策編等を策定し、バイオマス協議会の母体となるミーティングを実施するなど脱炭素に向けた動きをスタートすることができた。また、特定外来生物による被害防止や市民の環境美化等の意識醸成のため、取組を継続されたい。					
	外部評価	バイオマスミーティングから派生して立ち上がったバイオマス協議会においては、官民が連携して今後の可能性や課題などを議論し、議論だけで終わらせないよう、協議会で出された提案内容を実行に移すことが重要である。					

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域未来投資推進課			
		事務事業名	企業立地促進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略		□ 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費

事業費内訳 (単位:千円)		R 4決算額			R 5決算額		
企業立地促進に要する経費		86,783			88,521		
事業費計		86,783			88,521		

◆主たる事業概要

<p>【令和 5年度事業概要と効果】</p> <p>概要：本市への立地を検討する企業や事業拡大を予定している既存企業に対して、企業立地に対する優遇制度（固定資産の免除、設備投資・敷地整備等助成金）などの情報提供を行うとともに、各種手続きを円滑に進められるよう支援する。多様で柔軟な働き方が求められ全国的にテレワークやワーケーションが普及している状況により、都市部からの人の流れや地方における魅力ある働く環境の創出、転居を伴わない就業の機会の増大を図るため、本市の特性を活かした研修型及び親子交流型のワーケーションプロジェクトに取り組む。</p> <p>効果：企業誘致やワーケーションの実施により、本市の地域経済の活性化、税収の増加、新規ビジネスの創出、関係人口の確保、持続可能なまちづくりへの機運の醸成、新たな雇用の創出や本市への移住・定住が見込まれるなど、様々な効果を見出した。</p>
 <p>脱炭素ワーケーションのプレゼン大会の様子</p>  <p>農業次世代技術のマッチング会の様子</p>  <p>戸崎地内に新設された(株)サンエス工業の茨城工場【R4年度～優遇制度活用】</p>
<p>【地方創生総合戦略の取組内容】</p> <p>企業立地の促進に向け、固定資産税の免除や、設備投資・敷地整備等助成金により事業者を支援。稼げる農業を促す次世代技術を活用した研修型ワーケーションや、脱炭素をテーマにした地域・企業課題解決型ツアーの実施。市就労支援サイト「ビズワークかすみがうら」を介しての就労及び企業間ビジネスマッチング支援。</p>
<p>【行財政改革の取組内容】</p>

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	助成金を活用した企業（新增設）件数	件	目標	2	2	2
			実績	3	3	-
総合戦略 成果指標（KPI）	助成金を活用した企業立地件数	件	目標	1	0	1
			実績	3	0	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	産業の振興及び雇用機会の拡大に企業誘致は重要である。			
	有効性評価	事業成果	高	ワーケーションを基軸に関係人口の創出や企業価値を高める多様な事業を実施した。			
	効率性評価	経費削減	無	多様な域内生産活動を促すためには予算・人員ともに削減の余地はない。			
	課題	交通基盤の整備と産業用地の確保。					
	部署内評価	企業立地の産業用地が少なく、その用地の確保が当面の課題である。今後もワーケーションの仕掛けを続けていくことで、更なる関係人口を創出し、企業誘致や移住定住、地域課題の解決等による地域経済の活性化につながるよう取り組む。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	順調	90%	目標到達度	達成	100%
	成果と評価	ワーケーションによる関係人口の増加やビジネス機会の創出を実現により、地域課題解決や地元企業への就業促進、移住・定住など様々な効果が期待できる。就業支援は求人情報や雇用確保に向けた支援制度等の情報を総合的に発信するほかハローワークやサポステとの連携を図る。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	官民連携によるワーケーション等を積極的に展開し、新たな関係人口の確保につながった。今後も企業誘致や定住移住につながる糸口として、関係人口増加の視点を取り込んだ多角的なワーケーションプログラムを共創されたい。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価	官民が連携し、ワーケーションプロジェクトを実施したことによる関係人口の創出は、ある一定の効果が出ているものと思料。地域での自走を意識し、関係人口創出の仕掛け作りが出来る担い手を、地域内で育成することも大事な点である。				外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	産業の振興及び雇用機会の拡大を推進していく必要がある。			
	改善方策						
	方向性	企業誘致の取り組みやワーケーションプロジェクトを通じて企業ニーズを把握し、地域課題に有効的なビジネス展開を支援する。					
総合戦略	次年度取組計画	○(仮称)千代田PAスマートIC周辺の産業用地の適地調査を行い企業立地を促進。 ○都市部から地方への人流を見据えた創業や就業機会の増大を図るワーケーションの実施。 ○企業立地促進補助メニューの見直し					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	既存立地企業のフォローアップをはじめ、新たな産業用地の調査を検討されたい。					
	外部評価	産業用地の適地調査とあわせて、企業ニーズを探り、企業誘致につながるワーケーションの仕掛け作り等を引き続き検討されたい。					

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	観光課			
		事務事業名	観光振興事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略		□ 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光振興費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
観光PR推進に要する経費	2,939	2,889
シティプロモーションに要する経費	5,897	4,550
事業費計	8,836	7,439

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①観光PR推進に要する経費

【概要】 県及び県観光協会・JR東日本・水郷筑波国定公園近隣関係市との連携及びソーシャルネットワークの活用により、県外も含めて広域的に本市観光を周知させるPR活動を行う。

【効果】 本市の観光を周知させるとともに、本市ブランド「湖山の宝」を積極的にPRすることで地域地名度の向上に寄与した。

②シティプロモーションに要する経費

【概要】 資源活用による地域の魅力を情報発信するなど、市の知名度とブランドイメージを高めるための取り組みを総合的・戦略的に実施する。

【効果】 地域資源を魅力的に発信するプロモーション動画の作成、市公式キャラクターを積極的に活用した観光PRを展開したことで、観光交流人口や関係人口の増加に繋げることができた。また、多面的な観光PRを展開すべく、LINEやインスタグラムのSNS等を活用した各種キャンペーンを実施し、多くの人に本市の魅力を発信することができた。



茨城産直市での観光PR(JR上野)



雪入地区の山桜動画



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 湖山の宝ブランドの発信強化
- 市推奨品「湖山の宝」の販促活動
 - ・かすみがうら未来づくりカンパニーとの連携・茨城県や飲食店との連携によるプロモーション事業

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	情報交流人口の拡大	人	目標	550	605	665
			実績	2,457	3,407	—
総合戦略 成果指標 (KPI)	湖山の宝ブランド品の販売金額	%アップ	目標	5	5	5
			実績	18	-35	—
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	本市の認知度の向上や交流人口の拡大に寄与しているため非常に重要である。			
	有効性評価	事業成果	高	地域資源や地域商品を効果的にPRするためには、生産者や観光関連事業者と連携を図るだけでなく事業者をバックアップする仕組みも必要である。			
	効率性評価	経費削減	無	市全体の魅力を伝えるプロモーション事業について、これ以上予算・人員ともに削減の余地はない。			
	課題	市の魅力を総合的にPRすることや効果的に発信することは非常に重要であり、多方面において相乗効果が期待できる。それぞれの部署において独自にPR活動を行うのではなく、庁内体制を強化して市全体として取り組む必要がある。					
	部署内評価	市全体のプロモーションを効果的に取り組むために、専門部署の導入を含めた、連携体制の構築や、強化について検討する必要がある。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実進行程進捗 (全体評価)	やや順調	75%	目標到達度	成果有り	63.8%
	成果と評価	動画特設サイト「かすみがうらにて。」で地域資源だけでなく地域産品の情報を発信。フォローキャンペーンの実施に併せて市の特産品のプロモーションを実施するだけでなく、茨城県のアンテナショップと連携し市の特産品の試食販売等も行い、特産品の普及に努めた。				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実進行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	SNSを活用した情報発信の結果、情報交流人口が拡大する成果が得られているが、市のブランド「湖山の宝」については、推奨品の販売金額が落ち込んでいるため、取り組み内容を精査し、成果を得るための見直しが必要である。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価	市の特産品である「湖山の宝」の販売金額を伸ばすため、より一層の周知に力を入れ、市の他事業との連携など相乗効果を図る取り組みが求められる。				外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	魅力発信には長期的な活動継続が必要である。			
	改善方策	地元企業や生産者との連携強化によって、地域資源や地場産品のより具体化した周知方法の検討。また、市推奨品である地元産品のブランドイメージが高まるよう、継続的に取り組みを行っていく。					
	方向性	より効果的なプロモーション活動を実施していくために、常に状況に応じた方策の検討、検証を行っていきながら、多様化に努めていく。					
総合戦略	次年度取組計画	地域商社機能を担う、かすみがうら未来づくりカンパニーとの連携によって、ECサイトでの販促に注力するほか、ふるさと納税返礼品の更なるPRの強化など、SNS等を有効活用したプロモーションに取り組んでいく。					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	観光PR、シティプロモーションの取り組みにより、情報交流人口の拡大を図ることに加え、稼ぐ地域づくりを目指し、訪問者の増加に向けた取り組みを積極的に実施すること。					
	外部評価	シティプロモーションは、移住定住・結婚支援事業との相乗効果も期待できる。費用対効果も考え、効果的な施策の展開を検討することが求められる。					

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	都市整備課			
		事務事業名	公共交通対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略		□ 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 公共交通費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
公共交通対策に要する経費	44,563	41,838
事業費計	44,563	41,838

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①千代田神立ライン運行事業 9,458千円

千代田ショッピングモール周辺の市街地を循環し、JR神立駅と土浦協同病院を結ぶバス路線「千代田神立ライン」を運行する。事業者：(株)関鉄グリーンバス 運行本数：1日16便

②霞ヶ浦広域バス運行事業 1,806千円

玉造駅からあじさい館、土浦協同病院を經由して土浦駅までを結ぶ路線バスを運行する。事業者：(株)関鉄グリーンバス 運行本数：1日5往復

③ダイヤモンド型乗合タクシー運行事業 25,111千円

希望の時間帯を予約して、自宅から目的地近くの指定乗降箇所まで利用できるダイヤモンド型乗合タクシーを、千代田地区と霞ヶ浦地区においてそれぞれ運行する。

④タクシー利用助成事業 3,569千円

60歳以上の市民で、運転免許証の交付を受けていない方に対し、タクシー料金の一部を助成する。利用可能事業所：市内4社、土浦市内16社、石岡市内7社

⑤運転免許証自主返納支援事業

高齢者による交通事故防止策の一つとして、65歳以上の市民で運転免許証を自主返納されてから6ヶ月以内の方を対象に、ダイヤモンド型乗合タクシー回数券21,000円を進呈する。



効果：各公共交通の役割分担と連携強化を図ることと、公共交通環境の整備による利用促進や既存の公共交通の確保・維持を図ることで、市民の移動手段を拡充できるほか、公共交通を基軸としたまちづくりを具体化することができる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	かすみがうら広域バス年間延べ利用者数	人	目標	25,000	25,500	36,000
			実績	31,487	37,986	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画や都市計画マスタープランなどに合致する事業である。				
	有効性評価	事業成果	高	地域公共交通会議において公共交通計画の作成に関する協議及び実施などを行っており、今後も持続可能な交通体系の構築は市民にとって必須である。				
	効率性評価	経費削減	有	運営形態の見直しなど、精査することによってコストを削減することができる。				
	課題	公共交通に関する事業であるため、各事業とも必要に応じて公平・公正な運営の見直しが必要である。						
	部署内評価	市地域公共交通計画に基づき、市民のニーズや交通実情を勘案し、利便性の高い持続可能な公共交通の構築を目指す。計画の推進には、市公共交通会議や関係機関との連絡調整を十分に図り、本市の実情や利用者の利便性向上に適応したものとする。			評価結果	昨年度結果	B	B
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度			
	成果と評価					評価結果	昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度			
	成果と評価 (令和5年度)					評価結果	昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	市地域公共交通計画に基づき、市民のニーズや交通実情を勘案し、利便性の高い持続可能な公共交通の構築を目指す。計画の推進には、市公共交通会議や関係機関との連絡調整を十分に図り、本市の実情や利用者の利便性向上に適応したものとする。			内部評価結果	昨年度結果	B	B
	外部評価	コンパクトシティ構想など、将来的な市のまちづくりビジョンも勘案し、利用者の利便性向上とともに、まちのデザインとあわせた公共交通のあり方を検討する必要がある。			外部評価結果	昨年度結果	B	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	現状及び課題の整理をし、より質の高いサービスの検証が必要である。			
	改善方策	公共交通の更なる利用促進を図るため、周知の徹底や乗継拠点における交通結節機能の向上、交通弱者に対するサービスの向上、経費削減等を合わせて検討していく。					
	方向性	計画を進める上では、市公共交通会議や関係部門との調整及び十分な協議を行い、市民の実情に合わせた取組みを進める。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	市民、地域、交通事業者と連携しながら、国や県、関係自治体と連絡調整を図りながら事業の推進に努められたい。					
	外部評価	関係各所と連携を密にし、十分な協議を行うことで、利用者へのサービス向上と経費圧縮を検討する必要がある。					